

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

証券コード：8616

第113期 中間株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日



“Beyond Our Limits”

～異次元への挑戦

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



スピード感と一体感を持って
中期経営計画を推進。
ビジネス環境の大転換期においても、
異次元への挑戦が一步一步、
結実へと向かっています。

代表取締役会長 石田 建昭

代表取締役社長 佐藤 昌孝

株主の皆さまへ

新たな執行体制について

石田 この度、佐藤氏を代表取締役社長とする新たな執行体制を構築しました。2022年4月より展開している中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」（以下、「中期経営計画」）では、重要テーマである「金融力の強化」



と「異次元に向けた重点施策」に取り組んでいます。現在の金融業界は変化や競争が激しくなっています。このような厳しい事業環境下においては、専門性やお客さまとのネットワークの強化が不可欠であり、スピード感を持って中期経営計画を推進させる必要があります。佐藤氏は、これまで当社においては戦略企画担当として手腕を振るい、また東海東京証券では社長、会長を歴任してきたことから、グループ経営における戦略やビジョン、経営手法において私と一体感を持って推進することができています。

佐藤 私は当社グループに入社して14年になりますが、その大半は企画・戦略関連の業務に携わっており、石田会長の戦略方針を実際に推進する立場にいたことから、役員や社員がどう動くべきか理解していると自負しています。東海東京証券での実務経験も活かし、今後の仕事を私自身の集大成と位置づけ、中期経営計画の加速に注力したいと考えています。事業環境の厳しさはあるものの、それを乗り越えていける戦略や戦術をしっかり固め、グループ全体に目を配りながら、すべてのステークホルダーの方々に喜んでいただけるよう邁進していく所存です。

事業環境の変化と 2025年3月期上期の業績に対する評価

佐藤 8月「以前」と「以降」ではマーケットは大きく変化しましたが、昨年度と比べると日本のガバナンス改革や岸田前首相が推進してきた「資産運用立国実現プラン」等により、証券会社にとっては追い風となりました。その一方、大胆な戦略を打ち出す証券会社や銀行もこれまで多くたくさんあり、異業種も証券ビジネスに参入してくるなど、競争環境はますます苛烈なものとなりました。

石田 業績面では、これまで快晴の中、順風満帆に大海原を航海していたところに、急に暴風雨が襲ってきたようなものでした。市況環境に左右されにくい収益構造を作り上げるべく、「安定収益／固定費カバー率」の向上に取り組んでおりますが、まだまだ十分ではないと考えています。上期は苦しい業績となりましたが、将来を見据えた事業の展開、業績への好影響が期待できるような取り組みの成果が表れてきた半年であったと評価しています。

2025年3月期上期の取り組みと手応え

石田 中期経営計画で戦略的に取り組んできた施策が実装される段階に入ったと感じています。例えば、富裕層向けのオルクドール戦略では、お客さまが抱えている金融面のあらゆる課題に対して解決策を提案する「ソリューションビジネス」を展開し、堅調に拡大を続けています。また、法人に対しては、急激な為替変動をヘッジするデリバティブビジネスが大きく伸長しました。昨年からお客さま一人ひとりのライフプランやニーズに合わせたポートフォリオ提案を積極的に展開しており、お客さまから高い関心をいただいています。中期経営計画も折り返し地点を過ぎましたが、基本戦略である「金融力の強化」では、顧客基盤の拡大・強化に注力した結果、預かり資産が大きく積み上がりました。「異次元に向けた重要施策」においては、新たなビジネス機会である「New Bonanza」への取り組みや強力なアライアンスパートナーである「Powerful Partners」との提携協議も着実に進展しています。私たちが持つ機能と、提携候補先の機能を全面的にタイアップすることで大きなシナジーを創出することを目指し、協議を行っています。今後、様々な計画の見通しがより明確になると確信しています。

株主の皆さまへ

中期経営計画における 今後の取り組み方針と打ち手

佐藤 既存ビジネスの強化に向けた戦略の一つであるマスアフルエント戦略では、お客さま一人ひとりライフプランやニーズが異なることから、それぞれのお客さまのゴールベースシナリオに沿ってお客さまの目標実現や課題克服に向けたよりの確かなコンサルティングを実施しています。今後はより先進的なシステムの導入により、提案とアフターフォローを高度化させ、プロダクトガバナンスを徹底していく考えです。体制は整いつつあり、他社よりも一歩先んじた打ち手となるものと考えています。オルクドール戦略では、ニーズの高まりを受けてプライベートアセットの展開を加速させていきます。今年の2月に開設したオルクドール・サロンAOYAMAでは、独自のスタートアップエコシステムを構築し、そこから生まれる様々な出会いからイノベーションが生まれつつあり、ビジネスのみならず社会貢献面でも大きな期待を持っています。また、お客さまにとってより利便性の高いサービスを提供すべく、銀行機能の獲得や資産運用機能を拡充するなど 金融サービスの総合力をさらに磨き上げていきます。

石田 難しい事業環境の中では社員全員が戦略を理解し、一体感を持って挑戦し続けなければ、競合他社に勝てません。私たちは、オルクドール戦略やマスアフルエント戦略など、まだ勝利者が決まっていない領域に独自のビジネスモデルで攻め込んでいます。社員にこれらの戦略と意図を理解してもらうため、経営陣は現場を巡って説明に尽くしてきました。またサステナビリティ経営においても、様々なKPIを設定して取り組みを行っています。中でも顧客満足度は、お客さまとの信頼関係や企業存続に直結する重要な指標であり、フィデューシャリー・デューティーを

果たすことも含め、NPS®※を重視しています。市場変動が大きい証券業界において顧客満足度を向上させていくためには、ベースとなる人間性に加え、専門性を高めていく必要があります。そのため、当社グループでは、社員の人間性、専門性を高める様々な制度・風土づくりを大切にできており、その結果、当社グループのNPS®の水準は、証券会社の一般的なNPS®を大きく超えるスコアとなりました。

株主の皆さまへのメッセージ

佐藤 企業価値を本質的かつサステナブルに向上させていくためには、あらゆるステークホルダーの方々のお役に立てる会社になっていくことが重要だと考えています。持続的な成長によって、株主の皆さまをはじめとして、すべてのステークホルダーの皆さまに喜んでいただけるよう、全力を尽くしてまいります。

石田 株主の皆さまには、厳しい事業環境下においても当社グループの成長と企業価値の向上にご期待いただきたい、それが私たち経営陣の使命だと思っています。また、配当への期待にもお応えできるよう、しっかりとした安定的な配当を強く意識してまいります。「異次元への挑戦」を指針に、私たちは限界を超えた新しい世界を築こうとしています。バランスシート・ガバナンスの徹底と、資本効率や生産性の追求を各施策に織り込み、今後半年から1年で、私たちの戦略や企業ビジョンの正当性を目に見える形で株主の皆さまにお示しできると考えています。ぜひ、これからの東海東京フィナンシャル・グループにご期待ください。

※NPS®とは「Net Promoter Score（ネット・プロモーター・スコア）®」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標。NPS® は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標



飛躍的な成長に向けて ― 中期経営計画 「Beyond Our Limits」～異次元への挑戦―

当社グループの中期経営計画「Beyond Our Limits」～異次元への挑戦（以下、中計）を、2022年4月から5年間をかけて達成し、独自のビジネスモデルへの飛躍的な成長に向けて取り組みを進めています。その中で、グループKGIとして2027年3月期においてROE12%の達成目標を掲げました。このKGI達成には、現状のビジネスモデルの継続、延長線上ではなく、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」の2軸を戦略の基本方針とし、Powerful Partnersとの協業等により、これまでにないビジネスモデル、「異次元の世界“New World”」へ到達することが不可欠であり、それによって当社グループの企業価値は大きく高まると考えています。

当社グループでは企業価値向上とPBR1倍を達成するためのロジックツリーを設定しています。これにより、中計で進める多様な戦術や施策が、ROEとPERの向上を通じて、目指す企業価値につながることを“見える化”することを目的としています。

KGI「ROE12%」に向け、今後の中計3年間に、これらの取り組みをより一層、スピードアップしてまいります。

中期経営計画 KGI・KPIと進捗

グループKGI						
ROE			預かり金融資産※1			
2027.3	目標	12%	目標	12兆円		
2024.9	実績	5.5%※2	実績	10.8兆円		

財務KPI						その他	
金融力の強化					異次元に向けた重点施策	M&A等	
収益力向上		安定収益構造		生産性向上			
経常利益	預かり金融資産	安定収益／固定費カバー率	1人当たり労働生産性	経常利益			
2027.3	300億円	10兆円	20%	23百万円	60～100億円	2027.3	
2024.9	187.6億円※2	10.8兆円	23%	19百万円※2	△40億円※2	50億円～100億円	

“Social Value & Justice” KPI					
よりよい社会に		凡事徹底		わくわく	
CO ₂ ネット排出量	社会貢献活動	お客さま本位（東海東京証券のNPS®）	従業員エンゲージメント	教育投資	
2027.3	1,474t(2022年3月期末実績比半減)	1%(前年度経常利益比)	+20.0pt改善(2022年3月期末実績比)	63%	3%(前年度経常利益比)
2024.9	2,242t(2024年3月期末実績、毎年7月に算出)	1.5%※2	+12.1pt改善(2024年8月実績)	41%(2024年3月期末実績)	1.7%

※1 預かり金融資産は、顧客の金融資産（証券、預金、保険等）のうち当社グループで管理する預かり残高。「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元に向けた重点施策」等の領域で残高2兆円を目指す

※2 2025年3月期2Q累計年換算

ロジックツリー解説

ROE向上 「収益力の強化」「資本効率の向上」への取り組み

■ **収益力の強化** … 東海東京証券、提携合併証券などの既存の証券ビジネスを中心に取り組んでいます。

お客さまのライフプランにある金融面のゴール設定に合わせたポートフォリオ提案営業の推進などにより、基盤となる預かり資産残高も着実に増加。お客さまからもご評価いただけています。

■ **資本効率の向上** … 主要事業単位でのROE分析を継続しながら、不採算事業の縮小・撤退とより効果の高い事業への資本のアロケーションに努めています。

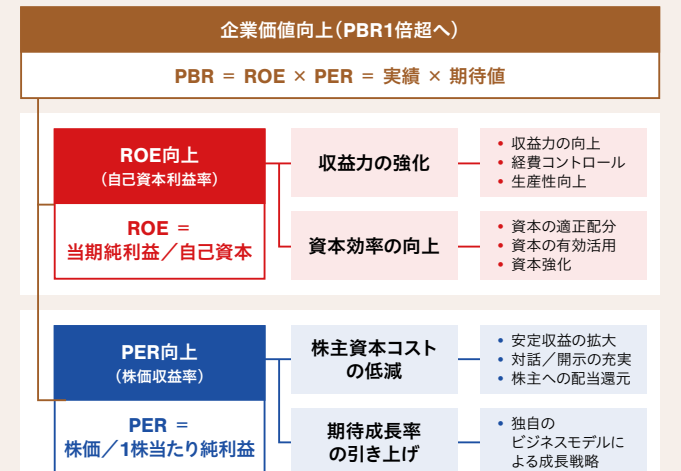
その一環として、政策保有株式（2024年3月末残高 108億円、純資産額対比の残高比率は5.6%）の縮減も継続的に進め、固定化された資本の有効活用に充当していきます。

PER向上 「株主資本コストの低減」「期待成長率の引き上げ」への取り組み

■ **株主資本コストの低減** … コミッション型からフィー型へのビジネスモデルの転換や利便性の高い証券担保ローンの拡大などによる安定収益の拡大、業績ボラティリティの低下を図るとともに、2023年10月末に「配当方針の見直し」を公表し、1株当たり年間配当金を24円以上とするなど、株主・投資家等の皆さまに安心して当社株式に投資いただけるよう、改善を図っています。

■ **期待成長率の引き上げ** … Powerful Partnersとの幅広い事業協働、New Bonanzaとしての資産運用機能の拡充や銀行機能の獲得、また経済産業省等が実施する「DX注目企業2024」に選定されるなど、注力分野として先行投資を進めている独自のデジタル戦略も今後、事業アライアンスとして実装する等をし、異次元のビジネスモデルへの成長を目指しています。

ロジックツリー



「金融力の強化」へ — マスアフルエント戦略 —

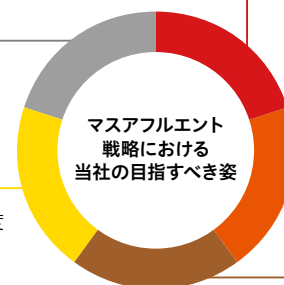
前期より新しい戦略としてマスアフルエント戦略を推進しています。昨今、高齢化問題や年金問題をはじめ、自助努力による運用の必要性が高まっています。当社では、ゴールベース資産形成（アキュムレーション）から計画的な資産引き出し（デキュミュレーション）までのロングタームに亘る、お客さまへの最適なプロダクトやサービスの提供、次世代とのリレーションを強化したファミリー全体のポートフォリオマネージャーとしての役割を担うことを目指します。

ファミリーポートフォリオマネージャー

- 人生全体のゴール達成支援
- 家計資産のトータルコンサルティング（FP、Tax、資産承継）

リスペクトされる担当者へ

- 高い専門性、高い信頼、高い顧客満足度
- 情報のスピード・精度、ソーシャル・バリュー&ジャスティス



サステナブル経営

- 圧倒的な顧客基盤拡大
- ストック収益の持続的増加

従来の証券モデルから資産管理型営業へ

- 新しい投資家層
- マネーゾアカウントの多様化
- ゴールベースアプローチ ▶ 長期分散ポートフォリオ投資
- 顧客フォローの充実
- デジタルツールを駆使した支援拡大

手数料付加価値への挑戦

- 高度化された金融サービス
- 当社ファン顧客の醸成
- 資産全体のトータルコンサルティング

戦略のポイント

デジタル戦略

- データベースマーケティング
- 生産性向上

プロダクト戦略

- ポートフォリオ
- ゴールベースアプローチ

顧客戦略

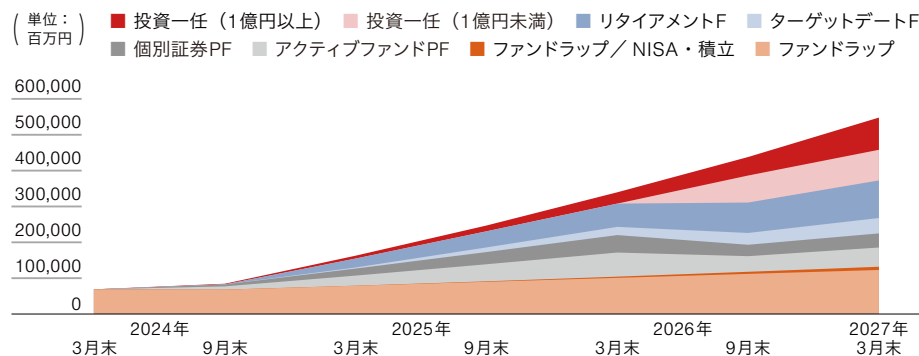
- 職域サービス
- コールセンター

Good Service

- 暮らしのサポート

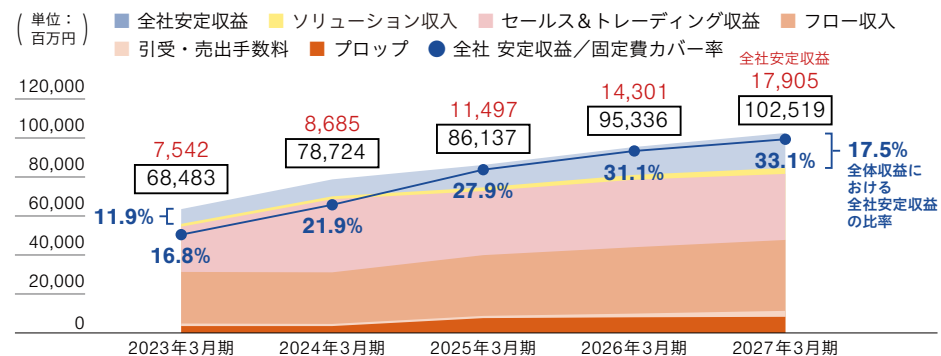
お客さまへよりよいサービスを提供し、安定収益構造を確立するためストック収益の拡大に努めています。マスアフルエント戦略においては、ポートフォリオ提案および投資一任サービスを強化することで、お客さまの資産拡大を図るとともに、当社収益の安定化を目指します。

ポートフォリオ資産残高 想定推移



中期経営計画最終年度末にはコア資産の獲得による預かり金融資産を8.1兆円（2024年3月末時点）から9.4兆円へ拡大、ポートフォリオ資産残高拡大による安定収益／固定費カバー率は21.9%（2024年3月期実績）から33.1%へとサステナブルな経営の実現に向け取り組んでいます。

全社 安定収益／固定費カバー率 想定推移

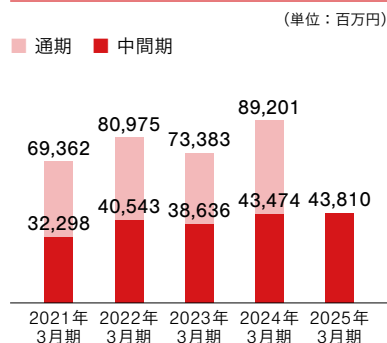


財務ハイライト（連結）・株主還元方針

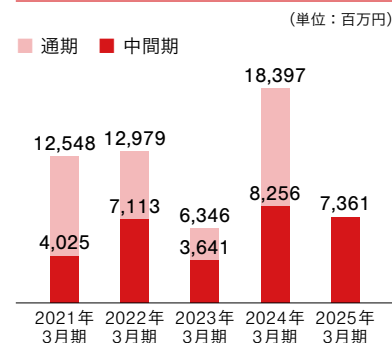
収益・利益のポイント

- 営業収益は前年同期比0.8%増の438億10百万円、経常利益は前年同期比10.8%減の73億61百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8.2%増の50億3百万円となりました。
- 営業収益の内訳は受入手数料が前年同期比2.7%増の209億43百万円、トレーディング損益は6.1%減の189億47百万円、金融収益は34.5%増の39億19百万円となりました。

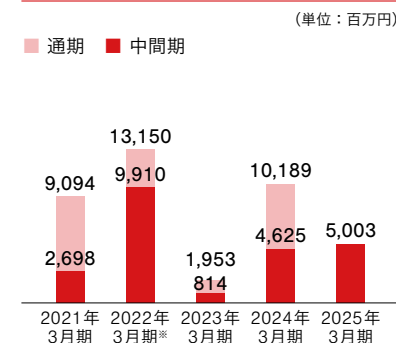
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する中間純利益



※2022年3月期第1四半期は旧エース証券買収に伴う、負ののれん発生益82億68百万円を特別利益に、段階取得に係る差損24億73百万円を特別損失に計上

指標（連結）

中長期に当社株式を保有いただく株主の皆さまの還元期待に応えるべく、配当性向や配当利回りを十分に考慮し、配当額を決定しています。

当社は、株主の皆さまへの配当還元を安定的かつ継続的に実施するとともに、中期経営計画に掲げる「金融力の強化」、「異次元に向けた重点施策」の推進および「M&A等」に積極的に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間における株主配当につきまして以下の通りです。

1 親会社に帰属する連結純利益に基づく配当性向を50%以上とする

2 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記 **1**、**2** のいずれか高いものを配当基準とする。

なお、配当回数については従来通り、年2回（基準日：9月30日、3月31日）としています。

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)
1株当たり当期純利益 (円)	10.87	36.62	39.90	52.94	3.28	7.85	18.57	40.86	19.97
1株当たり配当金 (円)	8.00	22.00	10.00	24.00	8.00	16.00	12.00	28.00	12.00
配当性向 (%)	73.6	60.1	60.4※1	81.1※1	243.9	203.8	64.6	68.5	60.1
配当利回り (%) ※2	5.9	5.4	4.9	6.0	4.5	4.4	4.9	4.6	5.0

※1 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出

※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当金は1株当たり普通配当12円とさせていただきます。これからも内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

2024年度株主優待本 商品注文ランキング (2024年9月時点)

当社では、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログギフトを進呈しています。今回は、2024年度株主優待商品のランキングをご紹介します。

保有株式数に応じてカタログギフトから
お好みの商品をお選びいただくことができます。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を1点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品等を2点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品を1点
10,000株以上	5,000円相当の名産品を2点

2,000円相当の商品

※1,000株以上5,000株未満

第1位  サッポロ エビスビール	第2位  森の庭 焦がしキャラメル パーム 詰合せ14個 地域：山口	第3位  播州手延そうめん 揖保乃糸 地域：兵庫
--	---	--

第4位
福井県産
こしひかり (新米)
地域：福井



第5位
鹿野ファーム
コリコリ豚軟骨カレー
5個セット
地域：山口



5,000円相当の商品

※5,000株以上

第1位  サッポロ エビスビール	第2位  鰻楽 国産うなぎ蒲焼 地域：宮崎	第3位  トンデンファーム ベーコン・ソーセージ 詰合せ 地域：北海道
--	--	--

第4位
北海道産ゆめぴりか
(無洗米・新米)
地域：北海道



第5位
京都やま六
西京漬け詰合せ4種8切
地域：京都



グループ会社紹介

CHEER証券 新NISAに対応 ～2024年も新たなサービスを拡充～

2024年から新しいNISA制度（新NISA）が始まりました。CHEER証券でも新NISAをご利用いただけます。

CHEER証券では、お客さまの中長期的な資産形成のお役に立てるよう、新たなサービスの拡充に努めております。

新NISA with CHEER証券

2024年の新サービス開始実績

- 1月 おまかせ運用・投資信託での新NISA取扱いを開始
- 2月 自動積立買付サービス「ツミタテ」をリリース
- 5月 WEBブラウザ版サービスを提供開始
- 7月 資産管理アプリ「Moneytree」とのAPI連携開始
- 8月 国内株式・米国株式での新NISA取扱いを開始

 CHEER証券 <https://www.cheer-sec.co.jp/>



東海東京証券 公式YouTube開設!

新NISA制度やiDeCoなど、皆さまの生活に投資が身近になってきている一方、投資に興味はあっても何を勉強してどのように投資を始めればよいかわからないという方々も多いと思います。本チャンネルでは、投資未経験者や初心者の方でも、基本的な知識をわかりやすく、かつ楽しみながら学習できるコンテンツを提供してまいりますので、ぜひご覧ください。



東海東京証券 公式 YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/@TokaiTokyoSecurities>

舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』に特別協賛

当社グループは、株式会社TBSテレビおよび株式会社ホリプロが主催する舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』に特別協賛いたします。本作は、『ハリー・ポッター』シリーズの原作者・J.K.ローリング氏が自ら演出家のジョン・ティファニー氏、脚本家のジャック・ソーン氏とともに創作したオリジナル・ストーリー。シリーズとしては8番目の物語となり、初めて“舞台”という手法を使って描かれた、ハリー・ポッターの新たな物語です。

主人公ハリーが善悪や道徳的な選択に直面しながらも、仲間と支えあい、友人や家族を守るためにあらゆる逆境に立ち向かう姿は、仲間を大切に、自らの限界や壁を越えていくことで、「誇り」と「憧れ」を感じる企業グループを目指す当社グループの中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」のイメージに合致すると考え、協賛させていただくこととなりました。

当社グループは、2025年10月に25周年を迎えます。その記念となる協賛事業として、舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』を応援してまいります。

どうぞ、ご家族皆さまで楽しみください。



社外取締役メッセージ



社外取締役 取締役会議長 中山 恒博

魂が宿るガバナンスの実現を目指して

取締役会議長として、ステークホルダーの想いを反映した意思決定をリード

東海東京フィナンシャル・ホールディングスは、2006年に石田建昭氏が社長に就任して以来、ガバナンスの実効性向上に取り組んできました。現在、取締役会の過半数が社外取締役であり、議長も社外取締役が務めています。この体制は2007年から続いており、経営の透明性と公正性を高めるために努力しています。

ただし、ガバナンス体制が形式的な要件を満たすだけでなく、本質的な問題にも取り組むことが重要です。社外取締役の役割は、株主や他の関係者の意向に反する経営判断を行わないように監督することです。最も重要なのは、取締役会で真摯で多様な意見交換が行われ、経営理念と中長期の企業価値拡大が考慮された議論や意思決定がガバナンスの一環として行われることです。

私は取締役会議長として、すべての取締役が専門知識と見識に基づいて積極的に参加し、適正かつ有効な意思決定に貢献できる環境を作ることに注力しています。現在の取締役会では、執行サイドと社外取締役の間で課題認識と情報の共有が行われ、意見交換が活発に行われています。意思決定の迅速さだけでなく、すべての取締役が課題認識を共有し、議論を十分に行うために必要な時間をかけて意思決定を行っています。これは当社の取締役会およびガバナンスの優れた点の一つと考えています。

取締役の使命は、経営のあらゆる側面において社会的な価値と公正さを追求すること

当社は、中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」を推進しています。この計画では、社会的な価値と公正さを追求することが重要であり、社外取締役の役割でもあります。当社グループは独自の経営戦略を展開し、成長投資を計画し実行するために社外取締役の助言や牽制機能が必要です。私たちはリスクと機会を適切に把握し、ステークホルダーの利益に適う戦略や施策を見極める外部視点を提供して当社グループの成長に貢献したいと考えています。

今年の4月からは石田会長と佐藤社長による新たな経営体制が始まりました。佐藤社長はメガバンクでの経験を積み、東海東京証券で社長・会長を務めた経験豊富な経営者です。石田会長は革新的な経営手法で当社グループの成長を牽引してきたリーダーです。私は取締役会議長として、両代表取締役や他の取締役、執行役員と密な連携を保ちながら、ガバナンスの実効性を向上させ、5カ年経営計画の進捗を確実に進め、ビジョンとミッションの実現を目指します。

🔗 2024年3月期統合報告書
<https://www.tokaitokyo-fh.jp/investors/financial/annualreport/>

会社情報

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	152名（臨時社員75名・派遣社員3名を含んでおりません）
連結ベース従業員人数	2,779名 （投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー8名、 臨時社員547名、派遣社員68名を含んでおりません）

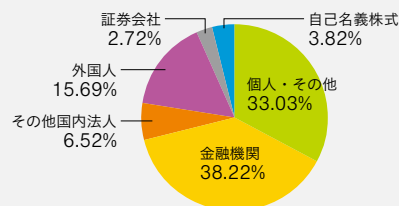
株式情報 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数（自己株式除く）	250,621,056株
株主数	65,635名

大株主	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	35,100,400	14.01
株式会社三菱UFJ銀行	10,306,853	4.11
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,354,100	3.73
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.91
株式会社横浜銀行	7,014,553	2.80

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式9,961,059株があります。

所有者別株式の分布状況 (2024年9月30日現在)



株主メモ (2024年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。
公告掲載方法	電子公告 (当社ウェブサイト https://www.tokaitokyo-fh.jp に掲載) なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

よくあるご質問 (FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、下記お問合せ先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株式に関する各種お問合せ先

三井住友信託銀行株式会社

0120-782-031

土・日・休日を除く 9:00~17:00

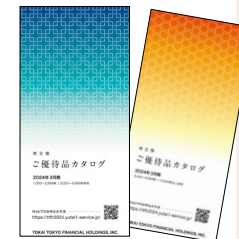
株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

1

カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。



保有株式数	優待商品
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当を1点
3,000株以上 5,000株未満	2,000円相当を2点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当を1点
10,000株以上	5,000円相当を2点

2

QUOカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有（3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載）の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。



東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

〒103-6130 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
日本橋高島屋三井ビルディング
TEL: 03-3517-8616 受付 [土日祝除く] 9:00~17:00
<https://www.tokaitokyo-fh.jp>

